第 9 回 北海道林業・木材産業新型コロナウイルス対策に関する連絡会議

【開催日時】 令和 4 年 4 月 20 日（水）
【開催方法】 オンライン会議
【出席者】 11 団体・企業
【主な意見】

【需給状況】

（輸入材）

- ロシア材の一部輸入禁止措置等に伴い、ロシア産カラマツ単板の代替として、本州で北海道産カラマツの引き合いが強まるのではと懸念。
- ヨーロッパがロシア材を加工してアメリカや日本向けに出荷している背景から、ヨーロッパから集成材やラミナの供給がタイトになる可能性。
- 各社プレカット工場は港に年内の在庫を既に確保している。
- アメリカでは急激なインフレにより、住宅ローン金利が 5%を超え、ツーバイフォーの価格は上昇したのち下落。新設住宅着工戸数も約4割減少し、今後も大幅に落ち込むと想定。

（建築材等）

- 原料の競合は、特にカラマツ合板が顕著だが、製材業界も同じ。原料の値段が上がるスピードがあまりに速く、製品の値上げが追いついていない状況。
- ここ 1 年で、本州の製材工場がトドマツを狙い始め、実際に流出している。一度大きな需要に捕まると、材の流れができてしまうので、これらの需要へどう対応していくかが課題。
- 東北向けのラミナが急速に価格改定されている。
- 東北の合板工場を中心に約2割がロシア材に依存しており、本州ではカラマツの代替としてヒノキの価格が上昇傾向。カナダ・アメリカの米松も代替材として視野に入れており、5月頃から本格的に手当を始めるのでは。
- 梱包パレットの再三再四の値上げに顧客も困惑しており、この辺で値上げにブレーキがかかってほしい。
- 国内の大手集成材工場は、港頭在庫も多く、注文数も少ないため生産を落としている状況。
- 道内プレカット工場は、住宅価格の上がり過ぎや合板の供給不足による4月からの注文の落ち込みを危惧。
- 一方で非住宅物件は堅調。非住宅物件に合板が回れば、合板不足がさらに深刻化する可能性。
- 製紙関連では、北欧の総合林産企業 UPM のストライキや、北米の港湾ストライキ、ロシア・ウクライナ情勢の影響など北米・EU からの原料入荷減少を懸念。

（原木）

- 国有林の今年度の計画量は、立木販売事業で前年度比 106%、製品販売事業で前年度比 110%を予定。
- 国有林の今年度の取組としては、木材の安定供給および大径材の高付加価値化に向けて、安定供給システムの大ロット化、中間土場の整備、建築材への利用を要件とした大径材の物件を予定。
- 道有林における今年度の立木販売量は、昨年度当初計画量の約 1 割増を予定。
- 道有林の新たな取組としては、利用期を迎えているトドマツ大径木などの人工林材の付加価値向上や、造林・保育作業の軽労化等に取り組む地域の林業事業体や木材加工工場と複数年の協定を締結し、原木を安定的に供給する事業をモデル的に実施予定。
- 上期は、需要が旺盛な中ではあるが、植栽など森林整備の事業を中心に展開するため、流通量は R3 下期よりも減る見込み。原木の確保が課題になる。

【今後の対応方向】

- 作業条件の良い箇所の優先発注や林道の整備など、作業の効率性の高い箇所から事業を進めるべき。
- 道内の工場に優先的に原料が供給される取組みを検討願う。
- 原料の供給量を増やすと同時に適切な選別が必要。建築材向けの丸太が本州へ流出する一方で、不向きな丸太が工場に入って来るなどミスマッチが起きている。
- 特にトドマツの建築材は、材質の問題をクリアするため、山での仕分けや用途に合わせた素材生産が必要。
- 人手不足や林道の未整備などの課題が一層顕在化する中で、タワーヤーダなど新たな機械の導入も視野に入れる必要。
- 機械化により計画量や収穫量を増やすだけでなく、出材量を増やす仕組みづくりが重要。今後は実際のモデルを作って検討することも必要。
- 道内プレカット工場と製材工場の需給マッチングのトライアルをしているが、結局は原木の増産が必要と言われる。

【まとめ】

- 新たに道産建築材の生産体制の構築に向けて動き始めた製材工場やプレカット工場もあり、道としても、こうした動きを全道に広げ、道産建築材の安定供給体制の強化と需要の拡大に結び付けていく必要があると認識。
- 会議名を「北海道林業・木材産業に関する連絡会議」に変更し、新たな情勢変化に伴う影響も含めて意見交換を続ける。